

農業の6次産業化で広げる 医療・福祉の未来



近年、医療や福祉分野と連携し、
食と農に新たな需要を創出する
6次産業化の取組が
注目を集めている。今回は
そんな2つの事例を紹介する。

長野県の社会福祉法人くりのみ園は、「地域福祉と自然農業の連携」をコンセプトに6次産業化に取り組み、無農薬栽培のエンレイ大豆で作られた味噌や平飼い有精卵などの商品展開で「くりのみブランド」の確立を図っている。理事長の島津隆雄さんは「障害者が地域で生活をしていくには、農業で支援体制を組むことこそ、一番オーソドックスなやり方」と、可能性を確信する。

また、日本人の成人の約8人に1人は腎臓になんらかの障害をもつ慢性腎臓病を患っていると言われ、生活習慣病の増加とともに食と健康の在り方が見直されつつある。鳥取県の株式会社さとに医食同源は、地域の医療機関とともに、「医食同源」をコンセプトに医療給食を提供。代表の太田義教さんは、「私たちの取組が、農村の原風景である地域の農地を守り、若者の雇用を生み出す医福食農連携のモデルケースになつたらと考えています」と抱負を語る。